

I. 2021年度 中間決算の概要

II. 2021年度 中期経営計画の主な戦略と進捗状況

II-1. 中期経営計画の主要計数計画

II-2. 事業戦略・計画の進捗状況

II-3. ESG/SDGsの取組み状況

II-4. 損益予想、資本政策、持株会社体制への移行検討の開始

損益の概況

高水準のコア業務粗利益を主因として、各利益段階において増益となり、引き続き高水準の利益を確保

〔単体決算（単位：百万円）〕	2021年度			2020年度 中間期
	中間期	前年同期比	増減率	
コア業務粗利益	41,883	+2,065	+5.19%	39,818
資金利益	36,891	+2,082		34,809
役務取引等利益	3,256	+231		3,025
うち預り資産収益	834	+149		685
その他業務利益 （除：国債等債券関係損益）	1,735	△248		1,983
経費（△）	24,303	△596	△2.39%	24,899
人件費	12,933	+70		12,863
物件費	10,203	△172		10,375
税金	1,166	△494		1,660
コア業務純益	17,579	+2,660	+17.83%	14,919
コア業務純益（除：投資信託解約損益）	17,030	+2,919	+20.69%	14,111
信用コスト（△）①+②-③	3,576	+2,143		1,433
一般貸倒引当金繰入額①	495	+103		392
不良債権処理額②	3,335	+2,104		1,231
償却債権取立益③	253	+63		190
有価証券関係損益	3,984	△922		4,906
国債等債券関係損益	171	△3,597		3,768
株式等関係損益	3,812	+2,674		1,138
その他の臨時損益	1,788	+703		1,085
経常利益	19,775	+297	+1.52%	19,478
特別損益	△65	+155		△220
税引前中間純利益	19,709	+452		19,257
中間純利益	14,002	+363	+2.66%	13,639
経常収益	60,342	+6,567	+12.21%	53,775
業務純益	17,256	△1,039	△5.68%	18,295

■ コア業務粗利益 前年同期比 +2,065百万円

外貨有価証券の増強やファンド分配金等の増加による有価証券運用益の増加により、資金利益が増加

■ 経費（△） 前年同期比 △596百万円

業務効率化や経費縮減に向けた取組みにより物件費が減少した他、消費税の減少により税金が減少

■ 信用コスト（△） 前年同期比 +2,143百万円

倒産・ランクダウンが増加し、不良債権処理額が増加

■ 有価証券関係損益 前年同期比 △922百万円

政策株式の売却を進め株式等関係損益が増加した一方、債券ポートフォリオのリバランスにより、国債等債券関係損益が減少

■ 中間純利益 前年同期比 +363百万円

コア業務粗利益 増減要因

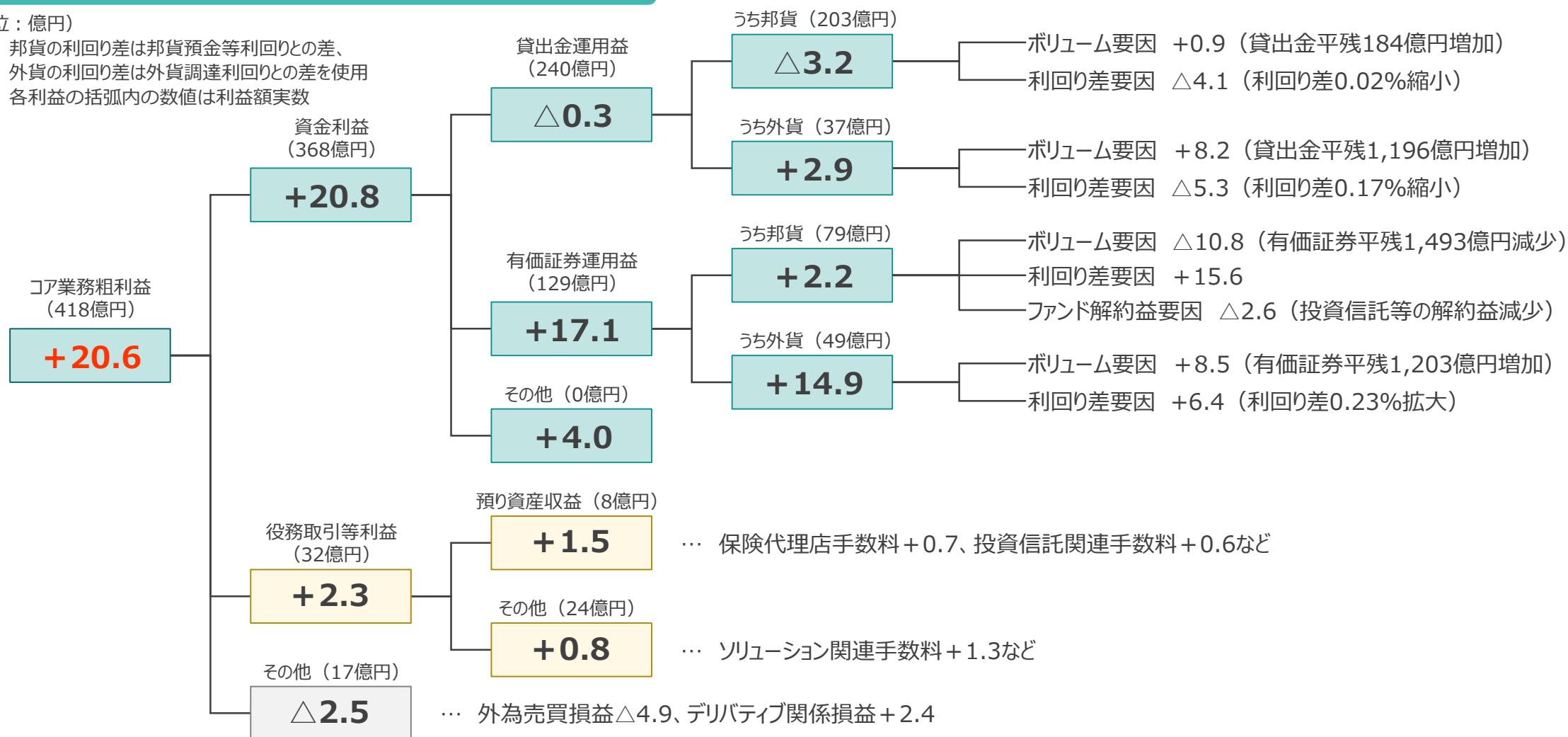


有価証券運用益の増加を主因として、コア業務粗利益は高水準の利益を確保

前年同期比（2021年度中間期 – 2020年度中間期）

(単位：億円)

(注) 邦貨の利回り差は邦貨預金等利回りとの差、
外貨の利回り差は外貨調達利回りとの差を使用
各利益の括弧内の数値は利益額実数



預金等

預金等は 前年同期比 +6.8%の増加

[預金等地区別残高推移]

(単位：億円)

地域	2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年同期比	
			前年同期比	増減率
愛媛県内	47,669	49,907	+2,238	+4.7%
四国（除く愛媛県）	2,556	2,914	+358	+14.0%
九州	1,715	1,851	+136	+7.9%
中国	2,829	2,857	+28	+1.0%
近畿	1,675	1,934	+259	+15.5%
東京・名古屋	4,186	4,968	+782	+18.7%
海外等	1,213	1,595	+382	+31.5%
合計	61,846	66,030	+4,184	+6.8%

預り資産

預り資産残高は 前年同期比 +4.5%の増加

[預り資産残高推移]

(単位：億円)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年同期比	
			前年同期比	増減率
グループ預り資産残高	5,745	6,002	+257	+4.5%
当行本体残高	3,478	3,539	+61	+1.8%
四国アライアンス証券残高	2,266	2,463	+197	+8.7%
グループ預り資産販売額	548	751	+203	+37.0%
当行本体販売額	209	304	+95	+45.5%
四国アライアンス証券販売額	338	447	+109	+32.2%

貸出金

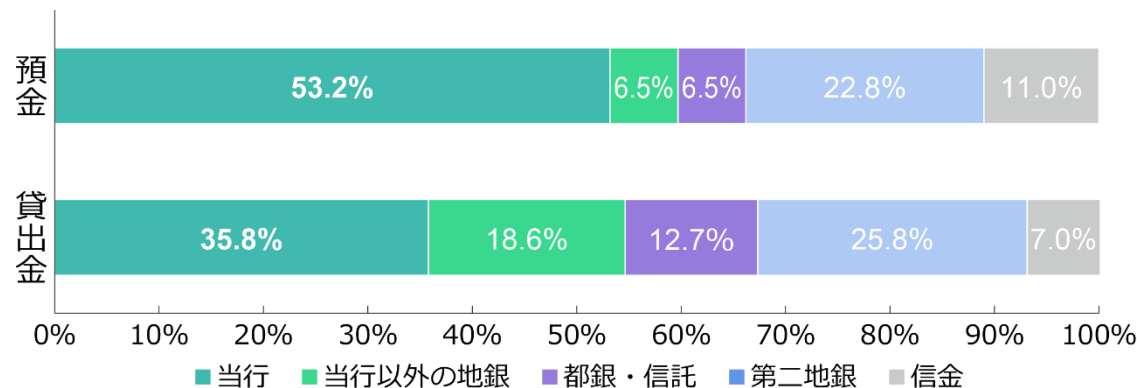
貸出金は 前年同期比 +1.7%の増加

[貸出金地区別残高推移]

(単位：億円)

地域	2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年同期比	
			前年同期比	増減率
愛媛県内	24,651	24,964	+313	+1.3%
四国（除く愛媛県）	3,262	3,401	+139	+4.3%
九州	3,109	3,186	+77	+2.5%
中国	4,587	4,835	+248	+5.4%
近畿	3,872	3,882	+10	+0.3%
東京・名古屋	6,490	6,209	△281	△4.3%
市場営業室	1,164	1,126	△38	△3.3%
国内店合計	47,140	47,605	+465	+1.0%
海外等	1,605	1,985	+380	+23.7%
合計	48,745	49,591	+846	+1.7%

[2021年9月末時点 愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）]



信用コスト

[要因別信用コスト推移]

(単位：億円)

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	中間期		中間期		中間期		中間期	前年同期比
信用コスト合計	8	58	32	69	14	125	35	+21
一般貸倒引当金繰入額	△5	2	6	4	3	91	4	+1
不良債権処理額	17	61	28	71	12	39	33	+21
倒産	5	10	8	13	3	5	14	+11
ランクダウン等	23	69	36	81	26	62	34	+8
ランクアップ・回収	△11	△18	△16	△22	△17	△28	△15	+2
償却債権取立益 (△)	2	5	2	7	1	6	2	+1
与信費用比率 (※)	0.04%	0.13%	0.14%	0.15%	0.06%	0.26%	0.14%	+0.08P

(※) 与信費用比率 = 信用コスト ÷ 貸出金平残

倒産・ランクダウン等の増加により、信用コストは
前年同期比 **+21億円** の増加

開示不良債権比率

[金融再生法開示不良債権額・比率推移]

(単位：億円)

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
			中間期		中間期		中間期	前年同期比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	65	31	36	18	△13		
危険債権	466	532	545	528	579	+34		
要管理債権	186	180	180	168	239	+59		
開示不良債権合計	713	777	757	733	837	+80		
開示不良債権比率	1.48%	1.55%	1.47%	1.39%	1.60%	+0.13P		

不良債権比率は上昇したものの、倒産・ランク
ダウンの影響は限定的であり、**1.60%** と
引き続き低水準を確保

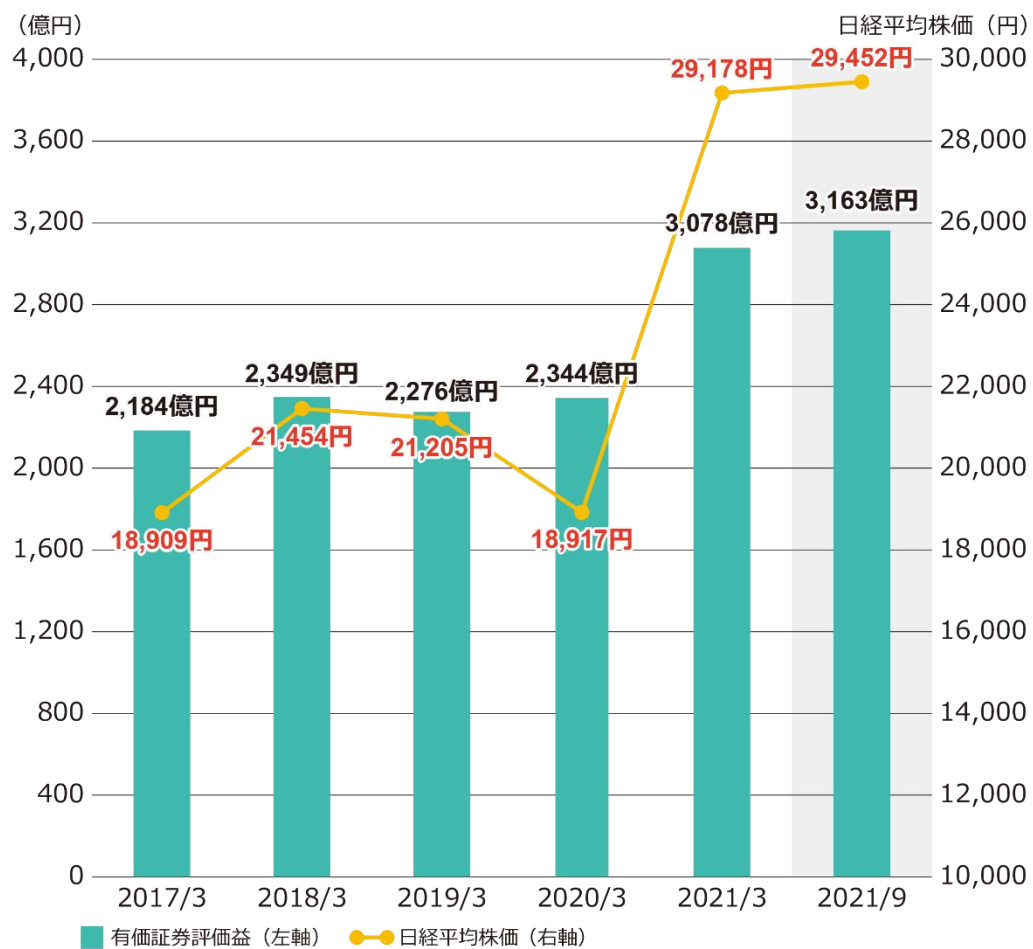
有価証券評価益



3,163億円

✓ 引き続き、地銀トップクラスの水準を維持

[有価証券評価益（単体）]



(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く

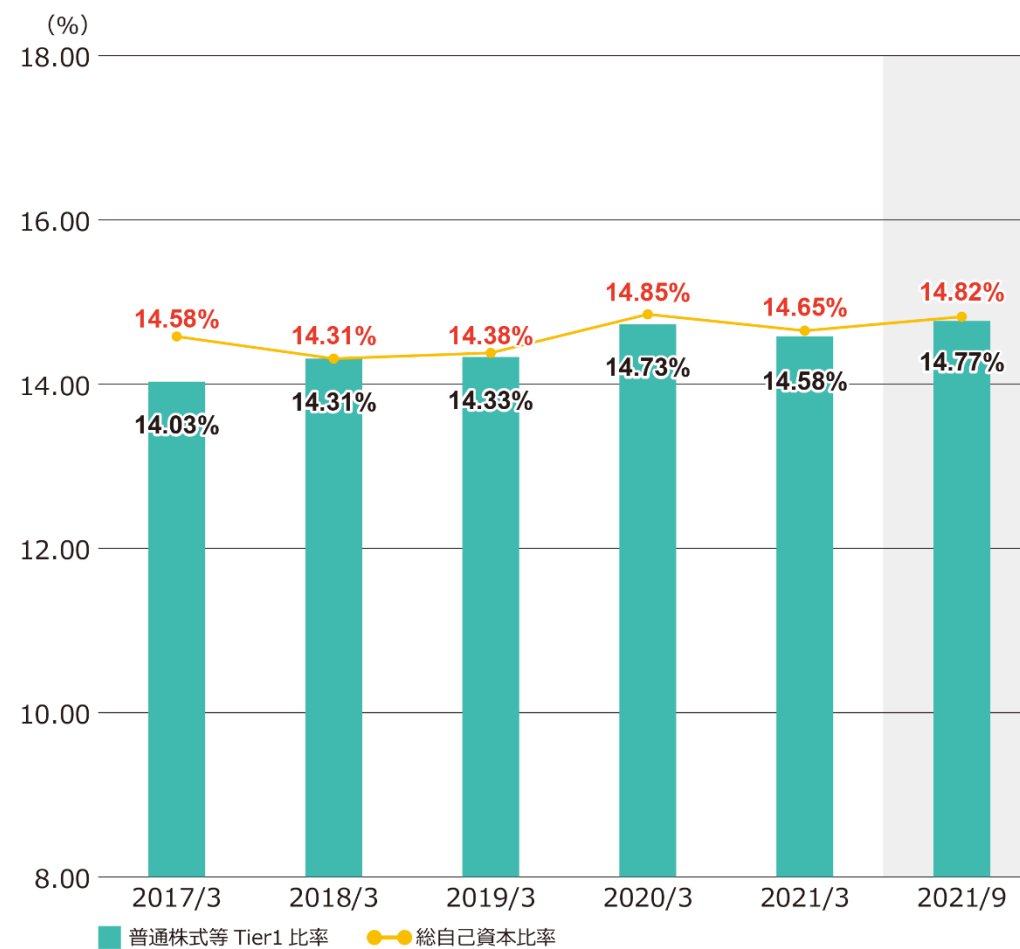
連結総自己資本比率



14.82%

✓ 所要自己資本比率を十分に上回り、高い健全性を確保

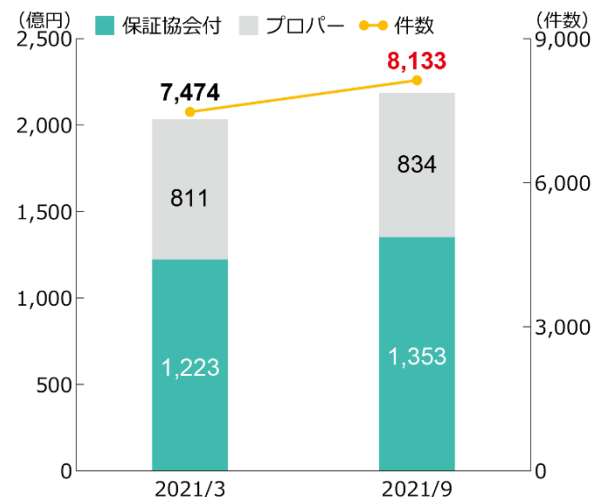
[連結総自己資本比率]



お客様の資金繰り支援の継続

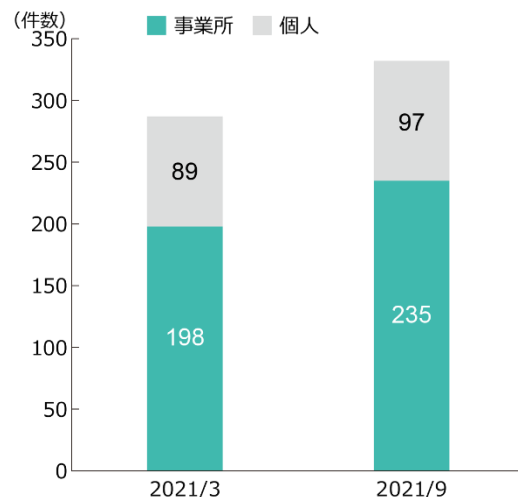
コロナ関連融資

■ 融資金額（累計） **約2,200億円**



条件変更

■ 条件変更先数（累計） **約330先**



「新型コロナウイルス対策支援チーム」によるサポート

主な支援手法

- ・ビジネスマッチング
- ・ICTコンサルティング
- ・事業承継、M&A
- ・ファイナンス
- ・一次産業支援
- ・人材紹介
- ・ものづくり支援
- ・海外支援事業
- ・地元商品応援サイト

取組み事例

- 商談会の中止や販売減少により販路開拓を模索しているお客さまに対し、各種アライアンスなどのネットワークを活用して販路開拓を支援
- 在宅勤務の導入を検討しているお客さまに対し、ICTコンサルティングを活用してテレワーク環境を整備

実績（'21/9末時点）

対応中	50件
対応済	457件
合計	507件

**組織横断的にチームを組み
様々な経営課題を
幅広くサポート**

コロナ禍における当行の対応

地域 お客さま

■ 資金繰り資金をはじめとしたビジネスサポート

→ コロナ関連融資、条件変更対応、コロナ対策支援チーム

■ 非対面チャネルの拡充

→ 「HOME」「SAFETY」「AGENT」等のアプリリリース
→ デビットカード等の新たなキャッシュレスサービスの提供

■ お客さまと行員の感染予防徹底

→ 窓口営業時間の短縮（11:30～12:30の昼休業導入）
→ 減員シフト、テレワーク、移動・会食制限等

行員

■ リモート環境の整備

→ Web会議システム更改（ZOOM）、iPadの全店配付

■ 新型コロナウイルスワクチンの職域接種開始

→ 2021年8月末より、職域接種を開始

財務面

■ コロナ対応引当金の計上

→ 2020年度決算においてコロナ引当金**87億円**を計上
→ 予防的に引当を計上し、将来の景気悪化局面に活用することで、景気変動・新型コロナウイルスの動向に左右されにくい安定的な利益確保に寄与